

## 社会のデジタル化に対応した消費者教育に関する分科会の今後の進め方

日 程	審 議 事 項 等
令和2年 11月27日	(第1回) ・ライフステージに応じて身に付ける内容について① (国民生活センター) デジタル関連の消費生活相談 (文科省) 「GIGAスクール構想の実現」と新学習指導要領における 情報教育について (総務省) ICTリテラシー等に係る青少年向け啓発施策
12月21日	(第2回) ・ライフステージに応じて身に付ける内容について② (一般財団法人インターネット協会) インターネットの安心安全な使い方を周知するための取り組み (KDDI株式会社) KDDI情報モラル講座(青少年・シニア)について (公益社団法人日本PTA全国協議会) 公益社団法人日本PTA全国協議会におけるデジタル関連の取組につ いて
令和3年 1月29日	(第3回) ・各世代の特性等を踏まえた情報発信の場や手法について① (株式会社博報堂) 生活者のメディア環境と情報意識 (特定非営利活動法人埼玉県消費者被害をなくす会) 消費者被害防止 サポーターの啓発活動 (公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会) シニアのICTリテラシー向上啓発プロジェクト ・これまでの議論の論点整理
2月24日	(第4回) ・各世代の特性等を踏まえた情報発信の場や手法について② (大阪府豊中市市民協働部くらし支援課) (一般社団法人はりまコーチング協会) ・取りまとめに向けた審議
3月〇日	(第5回) ・取りまとめの決定(予定)